

最近の統計調査より



調査・解析部

5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成22年度・障害者の職業紹介状況等 5月13日 (厚生労働省)
 - ・平成22年度のハローワークにおける障害者の就職件数は、前年度を上回る5万2,931件 (対前年度比17.0%増) となった。障害種別によると、身体障害者が2万4,241件 (同9.3%増)、知的障害者が1万3,164件 (同15.1%増)、精神障害者が1万4,555件 (同33.2%増) などとなっている。
- ◆労働力調査詳細集計～1～3月期平均～ (注) 5月17日 (総務省)
 - ・平成23年1～3月期平均の雇用者 (役員を除く) (4,904万人) のうち、正規の職員・従業員は3,164万人と、前年同期に比べて53万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1,739万人と、前年同期に比べて103万人の増加となった。
 - ・平成23年1～3月期平均の完全失業者 (295万人、前年同期に比べ21万人の減少) のうち、失業期間が「3か月未満」の者は82万人と、前年同期に比べて4万人の減少となった。「3か月以上」の者は204万人と、前年同期に比べて15万人の減少、このうち「1年以上」は115万人と、9万人の増加、「6か月～1年未満」は51万人と、13万人の減少、「3～6か月未満」は38万人と、11万人の減少となった。
 - (注) 平成23年1～3月期平均以降の労働力調査詳細集計においては、東日本大震災の影響により、当面、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果が公表されることとなった。
- ◆平成22年における死亡災害・重大災害発生状況等 5月20日 (厚生労働省)
 - ・平成22年の労働災害による死者数は1,195人で、前年比120人増 (プラス11.2%) と平成11年以来、11年ぶりに増加に転じた。
 - ・平成22年の重大災害 (一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害) は245件で、前年比17件増 (プラス7.5%) となった。
- ◆平成22年・全国の労使紛争取扱件数まとめ 5月20日 (中央労働委員会)
 - ・平成22年中に全国の労働委員会が扱った、集团的労使紛争の新規の取扱件数は566件で、前年に比べ167件、22.8%の減となった。このうち、「合同労組」が関係する事件の割合は、69.8%と過去最高となった。
 - ・平成22年中に44道府県労働委員会が行った「個別労働紛争」のあっせん件数は423件で、前年に比べ111件、20.8%の減となった。
- ◆平成22年度高校・中学新卒者の就職内定状況等 (平成23年3月末現在) (注) 5月24日 (厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は95.2%で、前年同期を1.3ポイント上回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.24倍で、前年同期を0.05ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.89倍で、前年同期を0.01ポイント下回った。
 - (注) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県における一部の数が含まれていない。
- ◆平成21年経済センサス基礎調査 (確報) 6月3日 (総務省)
 - ・我が国の事業所数 (事業所内容等が不詳の事業所を除く) は604万3千事業所、従業者数は6286万1千人となった。
 - ・事業所数、従業者数共に最も多い産業は「卸売業、小売業」となった。
 - ・雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業、飲食サービス業」となった。
 - ・「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は448万1千企業、そのうち「会社企業」は180万6千企業となった。
 - (参考) 「平成18年事業所・企業統計調査」における平成18年10月1日現在の我が国の事業所数 (事業内容等が不詳の事業所を除く) は591万1千事業所、従業者数は5863万4千人。※総務省では、調査手法が異なることから、事業所・企業統計調査と経済センサスの統計表の時系列比較を行っていない。
- ◆労働経済動向調査～平成23年5月～ 6月6日 (厚生労働省)
 - ・平成23年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I. (「不足」-「過剰」) は、調査産業計0ポイント (前期差6ポイント減)、パートタイム労働者過不足判断D.I. は、調査産業計で8ポイント (前期差1ポイント減) と7期連続して不足となった。
- ◆国民経済計算～平成23年1～3月期・2次速報～ 6月9日 (内閣府)
 - ・実質GDP (国内総生産) 成長率 (季調値) は前期比-0.9% (年率-3.5%) と1次速報値と同率 (年率は0.2ポイントの上方修正) となった。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要 (内需) が-0.7%、財貨・サービスの純輸出 (外需) が-0.2%となった。

注目の統計・指標

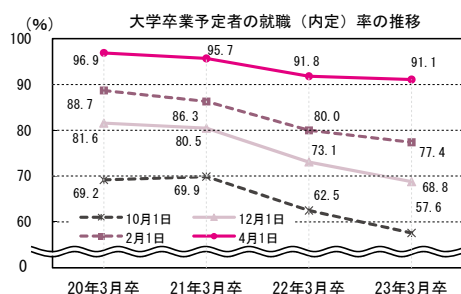
平成22年度大学等卒業者の就職状況調査 (平成23年4月1日現在暫定値) (注)

～大学の就職率は91.1%と過去最低 (平成12年3月) と同率～

- ・大学の就職率は91.1%で、前年同期を0.7ポイント下回った。
- ・短期大学の就職率 (女子学生のみ) は84.1%で、前年同期を4.3ポイント下回った。
- ・高等専門学校 (男子学生のみ) の就職率は98.5%で、前年同期を1.0ポイント下回った。
- ・専修学校 (専門課程) の就職内定率は86.1%で、前年同期を1.3ポイント下回った。

(注) 東日本大震災の被災地の一部の大学等を除く暫定値。

5月24日 (厚生労働省)



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,256	5,462	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年3月	11,046	6,560	6,210	5,443	918	334	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	337	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	336	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	340	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	334	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,526	6,228	5,468	1,199	324	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,513	6,204	5,464	995	322	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,513	6,211	5,475	950	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 労働力調査の2011年3月結果以降は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年3月	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	0.48	0.84	0.2	-1.1	-0.1	0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.86	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.85	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.88	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	r 0.8	r -0.1	r 0.0	r 3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	p 0.7	p -0.1	p 0.0	p 2.1
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年3月	1.0	1.2	0.6	3.3	3.8	14.5	57.3	105.1	22.7	79.0	-22.4	
4	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.8	20.8	89.5	-19.3	
5	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.3	14.4	90.9	-14.7	
6	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.1	12.2	125.3	-11.2	
7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.5	10.6	131.3	-9.2	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.7	10.8	91.9	-10.5	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.9	8.5	79.3	-8.3	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	r -0.1	r 0.5	r -0.6	r -1.3	r -0.8	r -1.0	r -0.8	r 93.2	r -11.3	r 92.1	r 16.5	
4	p -1.4	p -1.0	p -0.9	p -2.0	p -1.6	p -5.7	p -9.4	p 80.0	p -11.8	p 103.9	p 16.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	r 10.1	5.4	9.2	8.2	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.8	5.3	8.3	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.6	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	r 2,896	2,569	5.1	9.3	7.7	7.6	9.5	9.0	
10	6,256	13,906	4,037	r 2,904	-	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	9.6	
10年3月	6,268	13,895	r 4,030	r 2,886	2,555	5.1	9.7	7.4	7.9	9.8	9.7	
4	6,244	13,938	4,038	r 2,897	-	5.1	9.8	7.3	7.8	9.8	9.7	
5	6,231	13,935	r 4,045	r 2,901	-	5.1	9.6	7.2	7.7	9.8	9.7	
6	6,238	13,909	4,049	r 2,915	2,580	5.2	9.5	7.1	7.7	9.8	9.6	
7	6,255	13,899	4,053	r 2,915	-	5.1	9.5	7.0	7.7	9.8	r 9.7	
8	6,252	13,927	4,057	r 2,918	-	5.0	9.6	6.9	7.7	9.8	9.6	
9	6,279	13,938	r 4,061	r 2,912	2,591	5.0	9.6	r 6.8	7.8	9.7	9.6	
10	6,268	13,908	4,064	2,909	-	5.1	9.7	6.8	7.8	9.7	9.7	
11	6,241	13,891	4,069	2,912	-	5.1	9.8	6.7	r 7.7	9.6	9.6	
12	6,252	13,921	4,073	2,916	2,569	4.9	9.4	6.6	7.8	9.6	r 9.5	
11年1月	6,269	13,932	4,079	2,923	-	4.9	9.0	6.4	r 7.6	9.6	9.5	
2	6,294	13,957	r 4,082	2,924	-	4.6	8.9	r 6.3	7.6	9.5	9.5	
3	5,983	13,986	4,086	-	-	4.6	8.8	r 6.2	-	9.5	9.5	
4	5,969	13,967	4,089	-	-	4.7	9.0	6.1	-	9.4	9.4	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27カ国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。